

平成23年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業		基本目標	合併処理浄化槽設置の推進		
担当課(局)・係	上下水道課	下水道係	記入者	芥田 賢治	評価者	森 俊彦
評価状況	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 評価対象外 ※評価対象外を選択した場合は、その理由を下段から選んでください					
	理由	<input type="checkbox"/> 法定受託事務である <input type="checkbox"/> H24年度以降実施しない <input type="checkbox"/> その他(※下段に理由を記入)				

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	対象(誰を・何を)		自然環境								
	意図・目的		生活排水を浄化することにより、河川の水質汚濁防止及び排水路からの悪臭防止を目的とする。								
事業の内容	持ち家の汲み取り・単独浄化槽を合併処理浄化槽に切り替えるもの、もしくは専用住宅を自己が使用する目的で建築するもの(公共下水道認可区域を除く)の合併処理浄化槽設置に対して浄化槽の規模に応じ補助金を交付する。但し建売住宅や貸家等営利目的の場合は対象外とする。										
22年度決算額	21,814	千円	23年度予算額	24,857	千円	事業従事者数	H22 0.39 人	H23 0.39 人			
主な支出項目	国庫支出金	7,368	千円	国庫支出金	6,161	千円	22年度人件費	2,806	千円		
	県支出金	7,271	千円	県支出金	6,161	千円	23年度人件費	2,783	千円		
			千円	地方債		千円	23年度予算額における一般財源の割合(H23)		24.8 %		
	一般財源	7,175	千円	一般財源	6,161	千円	根拠法令・要綱等があれば記載してください				
町の補助事業	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 町単独補助 <input checked="" type="checkbox"/> 国県補助		補助事業名		合併処理浄化槽設置整備事業補助金						
	補助交付団体		個人		補助金要綱				高鍋町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		
	22年度	補助額	21,814,000	円	補助の形態	国県補助	23年度補助額	#####	円	終期	H26 年度
		団体の決算額	56,280,075	円	昨年度までの補助金見直しの状況・検討委員会での決定事項等						
補助の割合		38.8	%								
	繰越額	0	円								

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	1 単独・汲取りからの切替え数	単独浄化槽や汲取りから合併処理浄化槽へ切り替える世帯割合が増加し水質汚濁防止に寄与した。
	2 浄化槽の適正管理数	浄化槽の状態維持及び利用方法の改善につながり、水質汚濁防止となる。
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	1 広報活動数	お知らせ高鍋による広報、浄化槽工事業者への周知
	2 設置者への説明数	すべての設置者へ詳しく説明した。
	3	

◎達成状況

指標名		単位	21年度	22年度	23年度
成果指標	単独・汲取りからの切替え数	目標値	30	30	30
		実績値	32	44	
		達成率	106.7%	146.7%	
	浄化槽の適正管理数	目標値	60	62	60
		実績値	60	62	
		達成率	100.0%	100.0%	
0	目標値				
	実績値				
	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標	広報活動数	目標値	3	3	3
		実績値	1	3	
		達成率	33.3%	100.0%	
	設置者への説明数	目標値	60	60	60
		実績値	62	62	
		達成率	103.3%	103.3%	
0	目標値				
	実績値				
	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!		

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当課(局)	上下水道課
-------	---------------	--------	-------

◎事務事業の評価

	評価する項目	点数		
		自己評価	委員評価	
妥(必 当 要 性 性)	公共性の観点から町が行うべき事業である。(国・県の補助を受けている) また、事業を廃止すれば合併処理浄化槽への移行者が減少するものと予想され、他町との不公平感が生ずる。	◎目的からして町が行うべきか	2	-
		◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	-
		◎社会情勢(住民ニーズ)に適應しているか	2	-
		◎事業廃止による影響があるのか	2	-
有効性	合併処理浄化槽設置者が増えてきた結果、河川の水質改善・悪臭防止につながっている。	◎目標に対して成果は得られているか	2	-
		◎すでに目的は達成されていないか	1	-
効率性	申請者ごとに対応時間が必要なためこれ以上の時間短縮は難しい。また、国の示す金額を基準に経費を定めているので経費を削減するには補助基数を減らすもしくは補助対象を限定する必要がある。	◎活動量の効果は実際に上がっているか	2	-
		◎費用対効果が十分に認められるか	1	-
協働性	補助金交付のため不可能。	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	0	-
		合計(最高18点)	14	-

※町補助をしている場合のみ記入

公(公 益 平 性 性)	浄化槽の規模に応じて補助金を定めていることについての公平性は保たれているが、年間を通しての基数が限られているため、設置希望者すべてに交付できていないのが現状	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	2	-
		◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	1	-
		◎町民の理解が得られる事業であるか	1	-
		合計(最高4点)	4	-
その他				

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	今後の方向性	コスト			
		廃止	縮小	現状維持	拡充
◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	下水道認可区域以外の住居からの水質汚濁・悪臭防止のためには合併処理浄化槽の設置が一番であり、そのために国・県も費用の一部を補助しているところである。従って、町の財政状況によるが、補助金予算の確保ができれば、申請者すべてについて補助を行いたいと考える。参考 下水道認可区域外の新築家屋については、合併処理浄化槽以外の選択肢はない。			○	

事務事業評価委員会 評価欄	事業	現状維持	◎補助対象者が途中でうち切られるが、きりが無い。予算の拡充や新たな町単独の補助制度検討を行いながら拡充を図ってはどうか ◎建築確認申請書を確認し、新築住宅の建設に応じた合併処理浄化槽の補助基数がどうあるべきか検討すること。 ◎現在の受付体制(早い者勝ち)では公平性に欠けると思われる。 ※評価対象として馴染まない、という意見があったため、次回以降要検討。
	コスト	拡充	
	委員評価	-	
	外部評価	-	